

総合規制改革会議 第3次答申」

～ 活力ある日本の創造に向けて～

平成 15年 12月

総合規制改革会議

答申の特徴

「活力ある経済社会の実現」が、本年度の統一テーマ

アクションプラン「重点検討17事項」を集中的に審議。

(本年7月「規制改革推進のためのアクションプラン・12の重点検討事項」に関する答申の12事項及び10月に追加した5事項)

約340項目について指摘。答申(具体的施策)について「最大限尊重」閣議決定予定。新「規制改革推進3ヵ年計画」において反映予定。

これまでの「規制改革」の取組

2001年

4月 総合規制改革会議（議長：宮内義彦オリックス会長）を総理の諮問会議として、内閣府に新設。
「民間主導」による改革：総理任命の民間委員（15名）と専門委員が各分野（WG）毎に各省庁と直接折衝
「個別要望への対応」から「システム全体の变革」へ

12月 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第1次答申」【政府として「最大限尊重」する旨の閣議決定】
「生活者向けサービス分野」（社会的規制分野）の「重点6分野」に加え、全15分野を対象
（注）重点6分野・・・医療、福祉・保育等、人材（労働）、教育、環境、及び都市再生

2002年

3月 政府「規制改革推進3カ年計画（改定）」策定【閣議決定】
第1次答申を反映して改定。

12月 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第2次答申」【政府として「最大限尊重」する旨の閣議決定】
「経済活性化」を総括テーマとして、分野横断的な5分野に加え、競争政策及び事業円滑化等個別13分野
横断的5分野・・・新しい事業の創出、民間参入の拡大による官製市場の見直し、活性化に資するビジネス・生活インフラ整備、事後チェックルールの整備、構造改革特区

2003年

3月 政府「規制改革推進3カ年計画（再改定）」策定【閣議決定】
第2次答申を反映して再改定。

7月 総合規制改革会議「『規制改革推進のためのアクションプラン・12の重点検討事項』に関する答申」
経済財政諮問会議と連携を図りとりまとめ
医療・福祉、教育、農業など「官製市場」の民間開放と消費者本位の社会を目指し、12分野を対象

10月 「12の重点検討事項」に官業の民間開放として5事項を追加
5事項：公物管理、労災保険及び雇用保険事業、高度人材の移入促進、自動車検査制度等、借家制度

12月 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第3次答申」【政府として「最大限尊重」する旨の閣議決定予定】
アクションプラン含め全分野に関して約340項目について指摘。

2004年

3月 政府「新 規制改革推進3カ年計画」策定（予定）
第3次答申を反映

答申のポイント

～ 第1章 分野横断的な取組～

「アクションプラン」 主な重点検討事項

1 規制改革推進のためのアクションプラン」の適切な実行

(1)医薬品の一般小売店における販売

・350品目の一般小売店における販売（薬効成分を変えずに医薬部外品で）＜16年早期に措置＞

(2)幼稚園・保育所の一元化

・「総合施設」整備のスケジュール前倒し＜17年度中に措置＞

(3)高層住宅に関する抜本的な容積率の緩和

・用途別容積型地区計画など都市計画諸制度における運用の弾力化
＜15年中措置＞

・容積率制限に関するインフラ負荷などの分析・検討の開始＜16年度検討開始＞

(4)公共施設・サービスの民間開放促進(いわゆる「公物管理」の見直し)

- ・PF選定事業者による公共施設等の管理・運営の拡充<16年度中に措置>
- ・公の施設(各種公物管理法関連)の管理における「指定管理者制度」の活用促進<16年度中に措置>
- ・道路・河川など公共施設占用許可の弾力化<16年度中に措置>
- ・「市場化テスト」制度の導入・民間委託の「数値目標」設定のための調査研究<16年度中措置>

(5)労災保険及び雇用保険事業の民間開放など

- ・未手続事業所を一掃するための強制届出の徹底<16年度中に結論>
- ・業種別リスクに応じた適正な保険料率の設定<16年度中に結論>
- ・雇用安定事業関連の助成金等の廃止・縮小を含めた見直し<16年度中に措置>
- ・公共職業訓練校における事業の効率化、民間活用促進<16年度中に措置>

(6)国際的な高度人材の移入促進(日本版グリーンカードの創設など)

- ・永住許可・不許可事例の早期公開<15年度中に措置>
- ・永住許可基準のガイドライン化<16年度中に措置>

(7)自動車検査制度等の抜本的見直し

- ・有効期限の延長を判断するための調査の実施とその結果に基づき〈所要措置
〈16年度中とりまとめ、以後速やかに実施〉

(8)借家制度の抜本的見直し

- ・定期借家制度の見直し〈15年度中に結論〉
- ・正当事由制度のあり方を見直し〈15年度中に結論〉

横断的分野に係る取組

2 構造改革特区」等による「官製市場」改革の推進

(1)国民年金の徴収事務等の見直し

・徴収事務等効率化に向けた民間委託等の推進 < 16年度以降逐次実施 >

(2)駐車違反对応業務の民間委託の推進

・民間委託の範囲の拡大等 < 次期通常国会法案提出 >

3 我が国の国際的な魅力向上のための規制改革

(1)国境を越えた「ヒト」の円滑な移動のための条件整備

・問題のない国・地域に対する査証免除対象国の拡大
< 15年度以降逐次実施 >

・IT技術者に係る資格の相互認証の拡大等 < 15年度以降逐次実施、日本における英語の試験制度導入については16年度中に検討・結論 >

(2) 「モノ」の移動がスムーズに行われるための環境整備

輸出入・港湾関連手続の簡素化に資する国際海運の簡易化に関する条約（仮称）（FAL条約）の早期批准＜16年度中に措置＞

(3) 透明で安心な投資環境の整備

税制に関する文書回答制度の見直し＜15年度中に措置、標準処理期間の設定については17年度中に検討・結論＞

4 規制改革集中受付月間」の推進

(1) 前回の規制改革集中受付月間において全国規模で実施するとされた事項（67項目）の深掘り等

(2) 「規制改革集中受付月間」の定着化＜15年度中に措置、以降逐次実施＞

5 規制に関する基本ルールの見直し

総理の下での時限的な規制改革推進機関の設置（来年4月以降）

・新「規制改革3ヵ年計画」の策定

・パブリック・コメント手続き、日本版「ノーアクションレター」制度の見直し＜16年度中に措置＞

・行政立法手続等を含めた行政手続法の見直し＜16年度中に検討開始＞

・規制影響分析（RIA）導入の推進＜16年度から試行的に実施、毎年度把握・分析＞

答申のポイント

～ 第2章 分野別各論 ～

経済活性化・競争促進の基盤となる分野

1 IT

(1)情報通信ネットワークインフラの一層の整備促進

・電波利用料制度の抜本的見直し<16年度中に検討・結論>

(2)社会 経済活動全般における IT利用の活発化

・民間に保存の義務付けのある文書等の電子的保存の容認<15年度中に措置>

2 競争政策

(1)独禁法の措置体系の見直し等<16年中に法案提出、一部逐次実施>、公取委の審査機能・体制の見直し強化<16年度中措置>

(2)官公需施策・中小企業者向け契約目標の在り方を見直し(新指標の導入検討)<15年度中に検討開始、16年度中に結論>

3 法務

(1)社債 融資法制の連続化

・シンジケートローン等における担保権管理に関する制度整備、社債の担保の種類制限の撤廃等について検討 < 15年度以降逐次検討 結論 >

4 金融

(1)金融サービス (証券) 法制の横断化

・資本市場分野を横断的にカバーできる投資者保護法制の構築 < 15年度以降逐次検討 結論 >

(2)資産運用アドバイス業務の取扱い

・銀行が一定の範囲で顧客の金融資産に対する総合的アドバイス業務 (資産運用アドバイス業務) を取り扱えることの明確化 < 15年度中に検討 結論 >

「社会的規制」分野（教育、医療福祉、雇用、農業）

5 教育 研究

(1)国立大学法人の評価に基づく組織の見直し

(2)コミュニティ・スクール(地域運営学校)の法制化<16年度中に措置>

(3)借入金による大学 学部等の設置等の容認<16年度中に措置>

6 医療 福祉

(1)IT化の推進による医療事務の効率化と質の向上

審査支払機関から保険者への電子的手法によるレセプトの提出<16年度中に結論>

* 医療機関から審査支払機関への電子的手法による提出は容認済み
電子カルテシステムの普及、医療用語・コードの標準化・徹底等<16年度中に措置、逐次実施>

(2)外国人医師・看護師が我が国の国家資格を受験する場合の在留資格要件の緩和など

永住資格を持つ者以外の者の国家資格試験の受験の容認<16年度中に措置>

7 雇用・労働

(1)募集・採用における年齢制限の緩和・差別撤廃<次期通常国会に法案提出等所要の措置、等>

(2)紹介予定派遣以外の派遣における事前面接の解禁に向けた検討<17年度中検討>

8 農林水産業

(1)農地制度の改革<15年度中に検討開始、17年度当初までに基本的方向について結論、17年度以降逐次実施等>

(2)農協における情報開示の促進(総会報告の充実の検討)<15年度中に検討開始、16年度中に措置>

経済インフラに係る分野（エネルギー、土地、運輸等）

9 エネルギー

- (1)電気事業、ガス事業において自由化範囲の拡大の進展に応じその効果についての速やかな評価開始
- (2)市場監視を実効的に行い得る厳正中立な体制の構築・強化<16年度より逐次実施>

10 住宅・土地・公共工事・環境

- (1)不動産取引価額情報の開示に係る新たな制度の創設<15年度結論>
- (2)ヒートアイランド対策に資する都市の緑地保全と緑化推進に係る制度の充実<16年度中に措置>

11 運輸

- (1)内航海運業に係る参入規制の見直し<15年度中に結論、以降速やかに措置>
- (2)高速道路における自動二輪車二人乗り規制の見直し<15年度中可能な限り早期に最終結論>等

総合規制改革会議委員名簿

議長	宮内義彦	オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長・グループCEO アクションプラン実行WG主査
議長代理	鈴木良男	株式会社旭リサーチセンター代表取締役社長 IT、医療・福祉、エネルギー・運輸の各WG主査
委員	奥谷禮子	株式会社ザ・アール代表取締役社長 教育・研究WG主査
	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授 基本ルール・基盤整備、法務・金融・競争政策の各WG主査
	河野栄子	株式会社リクルート代表取締役社長
	佐々木かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
	清家篤	慶應義塾商学部教授 雇用・労働WG主査
	高原慶一郎	ユニ・チャーム株式会社代表取締役会長 事業活動円滑化WG主査
	八田達夫	東京大学空間情報科学研究センター享受 住宅・土地・公共工事、環境WG主査
	古河潤之助	古河電気工業株式会社代表取締役社長
	村山利栄	ゴールドマン・サックス証券会社調査部マネージング・ディレクター
	森稔	森ビル株式会社代表取締役社長
	八代尚宏	社団法人日本経済研究センター理事長 構造改革特区・官製市場、農林水産業・流通の各WG主査
	安居祥策	帝人株式会社代表取締役会長 国際経済連携WG主査
	米澤明憲	東京大学大学院情報理工学系研究科教授

(委員は50音順)

総合規制改革会議専門委員名簿

【アクションプラン実行WG】

稲葉 清毅 群馬大学名誉教授
河北 博文 医療法人財団河北総合病院理事長
福井 秀夫 政策研究大学院大学教授

【構造改革特区・監視市場改革WG】

安念 潤司 成蹊大学法学部教授
福井 秀夫 政策研究大学院大学教授

【法務・金融・競争政策WG】

川本 裕子 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン
東京支社シニア・エクスパート

【教育・研究WG】

金子 郁容 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

【医療・福祉WG】

長谷川友紀 東邦大学医学部公衆衛生学講座助教授
阿曾沼元博 国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所教授

【雇用・労働WG】

小鳶 典明 大阪大学大学院法学研究科教授
森戸 英幸 成蹊大学法学部教授

【農林水産業、流通WG】

神門 善久 明治学院大学経済学部助教授

生源寺眞一 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

【住宅・土地・公共工事・環境WG】

福井 秀夫 政策研究大学院大学教授

安念 潤司 成蹊大学法学部教授

仲井 検裕 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授